今和り年度 予賀事業説明シート

		717412 十次 17月	于木心刀	/ I'					
		消防局運営事業	新規/継続	継続事業		業の総点 整理番号 550)500	1000-001	
3	事務事業名	州则问连古事未	予算所管課	消防局総務	务課				
			連絡先	(078)918-5	5270				
関		一般会計	事業所管課						
連	款	消防費	連絡先						
予算		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	3和 23 年月	度
科		常備消防費							
目	事業	消防局運営事業	根拠法令 • 要綱等	消防組織法	去				
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女侧寸						
	心来力却	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	消防基本計画	大心力丛	委託	0	指定管理			
	T 44 /=# -	ト <i>「</i> フナ							_

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

の

的 目 標

成果指標 目

j	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	令和2年度	口	150000
F					

全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務

消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。

2 各表彰に関する事務

消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。

•平成30年度

① () 叙勲「危険業務従事者叙勲」 2名 (②消防庁長官定例表彰 「功労章」 等7名 (③ その他知事表彰等16名

•令和元年度

①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等5名 ③その他知事表彰等11名 令和2年度も、枠配分に基づき上申を行う。

3 出初式

内

容

消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙行する。 (来場者数)

予算増減

(B)-(A)

平成30年度 1,100人 令和元年度 900人 令和2年度も開催予定

4 消防広報に関する事務

消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。 (情報発信別)

平成30年度(確定値) ウェブサイト(67回) 報道関係提供(22回) 市広報誌(30回) 自治会回覧(3回) 令和元年度(見込み) ウェブサイト(84回) 報道関係提供(31回) 市広報誌(31回) 自治会回覧(2回)

主な

理由

614

令和2年度も前年と同等の情報発信予定

00	$\overline{}$	/ 4	7.0		
SD	Gs	(1	/ ()	目標)	

														O						
		のコスト z:千円)	事	業費	人件 (参考信			業費 考値)	国・	・県支は	出金	封	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源		令和5 人員配記	元年度 置(人)	
	3	〕決算		3,556	27,	405	3	30,961		1,	354		0		0	29,607	正規	3.10	別が化	0.00
	01월	的予算		3,654	27,	810	3	31,464			0		0		0	31,464	再任用	0.00	その他	0.00
	02≌	4初予算		4,268	27,	810	3	32,078			0		0		0	32,078	任期付	1.00	合計	4.10
	⊠	分(節)			内容				金	額			区分	(節)		内	容		金	額
令和		Į	全国旅費		防長会	議等	の出引	涱			440	和	旅費		全国 旅費	•県下消防:	長会議等	の出張		700
元年	æ	費			、用紙、 I 然料費等		用品、			1,	046	2 年	需用費			式図書、用 修理、燃料		用品、		1,046
度当	委託	E 料	出初]式会場	設営委託	ŧ					450		委託料		出初	式会場設営	控託			450
初予算	使用借料	月料及び賃 A]式会場 這道路使	借上、NI 用料等	−K視	.聴料、			1,	040	初予算	使用料》 借料	及び賃		式会場借上 道路使用料		聴料、		940
事業		⊒金補助及 ₹付金	全国 金	·県下洋	的長会	議等	の負担	担			514	事業	負担金补 び交付会		全国	•県下消防:	長会議等	の負担		473
費明	その.)他			者出動謭 €耕翻訳			•			164	費明	その他			式参加者出 際費、筆耕				659
細			合	計 (A))					3,	654	粿			合	計 (B)				4,268

全国消防長会関連会議に伴う旅費などの増

今和り年度 予算事業説明シート

		は有と一次。	7-714140 10	<u> </u>						
		消防局施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事	・ 業理番号 55()500	01000-002		
事	務事業名	冯则问他改唯符旨连事未	予算所管課	消防局総務	务課					
			連絡先	(078)918-5	270					
関	会計	一般会計	事業所管課							
関連予	款	消防費	連絡先							
首	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	四和 23 年月	叓	
算科	目	常備消防費								
目	事業	消防局施設維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等						
	施策分野	4 生活·環境分野	女 树 寸							
,	厄來刀 對	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他		
1	個別計画 消防基本計画		大心力法	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。

の 成果指標 目

的 単位 指標名 考え方・定義・式 目標年次 目標値 局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動 施設の修繕・補修 0 毎年度 件 目 に影響を及ぼす状態を発生させない(O件を維持) 標

災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。

- 1 これまでの実績
- (1) 平成30年度(確定値)
 - ① 光熱水費

電気(使用量: 645,253kwh)、ガス(使用量: 15,827㎡)、水道(使用量: 6,032㎡) 消防局庁舎

- ② 委託料
 - 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか
- ③ 修繕料(修繕件数38件)

訓練棟シャッター修繕、消防局敷地舗装修繕、消防用設備改修ほか

- (2) 令和元年度(1月末現在)
 - ① 光熱水費

業内容

- 消防局庁舎 電気(使用量:467,358kwh)、ガス(使用量:11,817㎡)、水道(使用量:4,949㎡)
- ② 委託料
 - 消防局庁舎空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか
- ③ 修繕料(修繕件数22件)
- 消防局庁舎敷地内外灯修繕、消防用設備修繕、消防局庁舎屋上防音壁修繕ほか
- 2 令和2年度(予定)
- 事業と予算措置については平成30年度及び令和元年度とほぼ同等である。

•	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	1
						0				0						
-																

					,					O						
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳					元年度、	
	(単位:千円)	7.7.2	(参考値)	(参考信		国・県支	出金	Ħ	也方債	その他特	定財源	一般財源		人員配記	直(人)	
	30決算	39,294	16,285	55,	,579		0		0		1,023	54,556	正規	2.20	깨仆	0.00
	01当初予算	35,010	17,820	52,	,830		0		0		1,140	51,690	再任用	0.00	その他	0.30
	02当初予算	32,190	17,820	50,	,010		0		0		800	49,210	任期付	0.00	合計	2.50
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令和	需用費	消耗品費、(備用燃料費	多繕料、自家 、光熱水費	発電設		23,	400	令 和	需用費		消耗備用	£品費、修繕 ∃燃料費、光	料、自家 熱水費	発電設		19,000
元年	委託料		調設備保守, 電気工作物点			11,	570	2 年	委託料			;庁舎空調設 自家用電気				13,150
度当初	負担金補助及 び交付金	兵庫県高圧 費	ガス保安協会	全年会			40	度当初	負担金 び交付:		兵庫 費	県高圧ガス	保安協会	会年会		40
予算								予								
事								算事業費								
業費明								明								
細		合計(A))			35,	010	細			合	計(B)				32,190
	予算増減		-2 820	主な	雷士	調達ぐ	≥ ∤† ·	亦目	ョニよる:	季田	(丸水費)の温				

(B)-(A)

-2,820 理由

電力調達会社変更による需用費(光熱水費)の減

今和り年度 予賀事業説明シート

		7744 一大	于天心力	<u> </u>						
		職員採用•安全衛生•研修事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 5	5050	01000-003		
	事務事業名	戦員休用・女王用工・別修事業	予算所管課	消防局総務	务課					
			連絡先	(078)918-5	270					
厚		一般会計	事業所管課							
į	款	消防費	連絡先							
う		消防費	自治/法定	自治事	•	開始年度		平成 23 年度		
禾	目	常備消防費						新生法(同法規		
E	事業	職員採用•安全衛生•研修事業	根拠法令 • 要綱等	則)、高圧がス保安法、船舶職員及び小型船舶						
	施策分野	4 生活•環境分野		操縦者法、	ŧ					
	旭米刀卦	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他		
	個別計画 消防基本計画		天 爬刀丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

消防職員として優秀な人材を採用する。

- 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。
- 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

Ø **| 成果指標**

内

容

ĸ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· E 楊		職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和2年度	人	70
15					

職員採用に関する事務

職員の採用試験の採用に関する事務を行った。

(採用実績)平成30年度採用5名(試験倍率9.8倍) 令和元年度採用3名(試験倍率9.7倍) 令和2年度採用6名(試験倍率9.8倍)

安全衛生に関する事務

職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい 貸与品(被服等)購入の事務を行った。

(定期健康診断実績) 平成30年度 2回、令和元年度2回、令和2年度も2回実施予定

(安全衛生委員会開催実績) 平成30年度12回、令和元年度12回、令和2年度も12回実施予定。

主な

理由

252

(安全衛生委員会研修) 安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を 開催する。平成30年度1回(アンガーマネジメント研修)、令和元年度1回(消防職員体力錬成研修) 令和2年度も1回以上の研修会等を行う。

耐用年数を経過した防火衣を平成27年度から計画的に更新、平成30年度35着を更新し計画を完了。 (貸与品の購入) 令和元年度以降、耐用年数に応じた貸与品の購入事務を進める。

3 研修事業に関する事務

消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行った。 (主な派遣先)

消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得 平成30.令和元年度 実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など)

(受講者数)

予算増減

(B)-(A)

平成30年度 71人

令和元年度 72人

令和2年度も昨年度と同程度の研修派遣を見込む。

SDGs(17の目標)

										_						
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(±\ ⊢	国・県支	出金	排	財源 b方債	内訳 その他特別	定財源・	一般財源		令和5 人員配置	元年度 置(人)	
	30決算	37,336	27,405	64,	,741		0		0	2	2,011	62,730	正規	2.90	アルバ 仆	0.00
	01当初予算	38,395	26,190	64,	,585		0		0	2	2,121	62,464	再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算	38,647	26,190	64,	,837		0		0	2	2,040	62,797	任期付	1.00	合計	3.90
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令和	旅費	消防学校等 旅費	入校、各種研	T修受講		1,	,553	令和	旅費		消防 旅費	学校等入核	5、各種研	F修受講		1,800
令和元年度	需用費	吏員用被服 用事務用品	、講習テキス	ト、採		25,	,000	2 年	需用費			用被服、講 8用品	習テキス	ト、採		23,400
度当り	委託料	職員健康診	断、採用試験	委託		4,	,710	_	委託料		職員個	建康診断、	採用試駁	委託		4,800
当初予算事	使用料及び賃 借料	隔日勤務者	用寝具賃貸何	昔料等		3,	,000	初予算	使用料 借料	及び賃	隔日	协務者用寝	E具賃貸	昔料等		3,000
事業	負担金補助及 び交付金	消防学校等 負担金	入校、各種研	T修受講		3,	,101	事業	負担金 び交付3		消防的 負担金	学校等入校 金	5、各種研	F修受講		4,604
·業費明	その他	産業医報酬 礼、役務費	、安全衛生等	講師謝		1,	,031	費明	その他		産業!	医報酬、安 と務費	全衛生等	詳師謝		1,043
幂		合計(A))			38,	,395	幂			合言	† (B)				38,647

新規採用予定者数の増による旅費、負担金などの増

		17世上 一次 17月	- 	<u> </u>					
		警防活動事業	新規/継続	継続事業	事務 。 検の	事業の総点)整理番号 55()500	01000-004	
	事務事業名	言例心划争未	予算所管課	消防局総務	务課				
			連絡先	(078)918-5	270				
阝		一般会計	事業所管課	消防局警防	方課				
į	款	消防費	連絡先	(078)918-5	271				
う		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	B	召和 23 年度	
禾	Į B	常備消防費				L織法、明石市			ナ
E	事業	警防活動事業	根拠法令 • 要綱等			集等に関する条 500世ャギリロ			ا∟
	体等公职	4 生活·環境分野	・安神守			肖防地水利に関 、明石市救助業			נו
施策分野		4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画 消防基本計画	大心力丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。
- ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。

成果指標

の

目

的

目

標

単位 指標名 考え方・定義・式 目標年次 目標値 災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用 消防水利の確保 毎年度 基 0 不能0基を維持)

- 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整
- 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
- 2 消防水利の維持管理
- 3 市内の火災発生状況に関する統計業務
- 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施
- 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等
- 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施
- 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整
- 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出
- 8 防火水槽点検及び補修業務

【平成30年度】

- 1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 防火水槽施設修繕 1ヶ所 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所 内
 - 3 開発事業等に係る事前協議 75件、検査67件 4 年末年始特別警戒、イベント相談118件

【令和元年度】

(B)-(A)

- | 「防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、 剪定作業 1ヶ所 |3 開発事業等に係る事前協議 66件、検査 34件 4 年末年始特別警戒 イベンル 担撃する (世界)
- 5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入

【令和2年度】(予定)

- 1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、 剪定作業 1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 80件、検査55件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件

理由

437

5 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入

SDGs(17の目標)	١
-------------	---

_										_						
1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳					元年度	
((単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県	支出支	İ	也方債	その他特別	定財源	一般財源		人員配置	重(人)	
	30決算	8,660	10,600	19	,260		0		0		0	19,260	正規	1.55	アルバ 仆	0.00
	01当初予算	26,382	13,095	39	,477		0		0	1	,000	38,477	再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算	26,819	13,095	39	,914		0		0	1	,000	38,914	任期付	0.20	合計	1.75
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
令 和	旅費		消防援助隊合同 ウムに係る旅費				462	令 和	旅費			旅費、緊急 (、全国救助				462
元年度	需用費		戒ポスター印 【機材購入、炊			1	18,495	2 年	需用費			.特別警戒ホ C対応資機				18,820
度 当初	役務費	救助資器材	点検				95	度当初	その他			資器材点検 <視聴料	È			112
初 予 算	委託料		飲料水兼用型而 !·大型免許取得				2,174	_	委託料			水槽点検、飲料 点検、中型・大型				2,269
事業	負担金補助及 び交付金		防災航空隊1 理者法定講				4,156	事業	負担金礼 び交付会			具消防防炎 :運転管理者				4,156
費明	補償補填及び 賠償金	交通事故賠	償金				1,000	費明	補償補均 賠償金	真及び	交通	事故賠償金	Ì			1,000
細		合計(A))			2	26,382	細			合	計 (B)				26,819
	予算増減		437	主な	修絲	善料(13		(槽)	増加に	伴う霊児	用費(D増				

修繕料(防火水槽)増加に伴う需用費の増

今和り年度 予算事業説明シート

		つれと十久 アチ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>					
		消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 55()50	01000-005	
	事務事業名		予算所管課	消防局総務	务課				
			連絡先	(078)918-5	270				
関		一般会計	事業所管課						
連	款	消防費	連絡先						
予算		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	B	召和 23 年度	,]
科	I	常備消防費		消防組織法	夫. 谁	路運送車両法	÷. 田	1万市消防用	
E	事業	消防車両維持管理事業	根拠法令 • 要綱等			重転管理規程、			
	施策分野	4 生活·環境分野	• 安柳守	器具管理规	見程				
	心来力却	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	消防基本計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。

の

目

成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
• 目標	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車 0台を維持)	毎年度	台	0
尓					

- 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備
- 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕
- 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)

【平成30年度】

⇒車両等の修理件数:86件

- 1 大型車11台(定期点検整備延べ39台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台)
- 2 普通車35台(定期点検整備延べ60台、継続検査整備14台)
- ロルテジロ(定期点検整備延 3 バイク2台(定期点検整備2台) 【令和元年度】

⇒車両等の修理件数55件(見込)

- 内 1 大型車11台(定期点検整備延べ38台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台)
 - 2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備17台)
 - 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和2年度】(予定)

- ⇒車両等の修理件数:60件(見込)
- 1 大型車11台(定期点検整備延べ47台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)
- 2 普通車35台(定期点検整備延べ57台、継続検査整備17台)
- 3 バイク2台(定期点検整備2台)

·		•			•	•	SDG	(17の目	標)		•	•	•	•		
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	17)
										0						

										0						
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳					元年度、	
•	(単位:千円)	7.7.7	(参考値)	(参考	直)	国・県支	出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源		人員配記	直(人)	
	30決算	30,438	6,890	37	,328		0		0		73	37,255	正規	1.00	깨仆	0.00
	01当初予算	14,668	8,100	22	,768		0		0		0	22,768	再任用	0.00	その他	0.30
	02当初予算	14,223	8,100	22	,323		0		0		0	22,323	任期付	0.00	合計	1.30
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令 和	需用費	消耗品費、個	修繕料			11,	700	和	需用費		消耗	毛品費、修繕	料			11,800
元年	役務費		共済基金分排 賠償責任保障			1,	258	2年	自動車損害共済 自動車損害賠償							1,119
度当日	公課費	自動車重量	税			1,	700		公課費		自重	加車重量税				1,294
初予質	その他	会議出張旅	費等				10		その他		会請	養出張旅費等				10
算事業								算事業費								
業費明								明								
細		合計(A))			14,	668	幂			合	計(B)				14,223
	予算増減		-445	主な	継糸	- 結合☆	t多i	审讯	で変動	による	役怒	書及び公割	里費の減			

(B)-(A)

継続検査対象車両の変動による役務費及ひ公課費の減 理由

		17世と一次 17月	- 	<u> </u>				
		消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の	(業の総点 整理番号 55()500	01000-006
4	事務事業名	州则坦吕旭改惟符名华学术	予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
関	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報	设指令	}課		
連	款	消防費	連絡先	(078)918-5	945			
予算	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	B	四和 23 年度
科	目	常備消防費		消防組織法	た• 警	防規程・明石市	h 消	防情報管理規
目	事業	消防通信施設維持管理事業	根拠法令 • 要綱等			緊急情報シス		
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女侧寸	する規程				
	心束力到	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画	消防基本計画	大心力压	委託	0	指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防 指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。

成果指標

ത

目

内

容

考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 的 指標名 119番通報から出動指 救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令ま 令和2年度 秒 70 での時間短縮を図る。 令までの迅速化

- 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、10年保守の中間年にあたるため、パソコン等のOA機器、バッテリー等を更新 するとともに日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。
- 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。
- 3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う
- 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。
- 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災シス テム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。
- 119番通報受付状況
- 【平成30年 1/1~12/31】(確定値)
- 119番通報受付件数 21,106件
 - 災害通報件数 15,622件(火災138件、救急14,251件、救助211件、警戒・その他災害321件、風水害174件、他市へ転送527件) 災害通報以外の件数 4,643件(病院案内等2,027件、間違い653件、いたずら31件、その他1,932件)

通報訓練 841件

- 【令和元年 1/1~12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 22,054件

災害通報件数 15,805件(火災158件、救急14699件、救助226件、警戒・その他災害181件、風水害0件、他市へ転送541件) 災害通報以外の件数5,450件(病院案内等2,034件、間違い680件、いたずら35件、その他2,701件)

通報訓練 799件

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0								0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳					元年度	
((単位:千円)	T T	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	į	也方債	その他特	定財源	一般財源		人員配記	置(人)	
	30決算	94,052	153,900	247	,952	0		0		0	247,952	正規	19.00	アルバイト	0.00
	01当初予算	101,588	153,900	255	,488	0		0		0	255,488	再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算	95,847	153,900	249	,747	0		0		0	249,747	任期付	0.00	合計	19.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令和	旅費	近接旅費				50	令和	旅費			g旅費、高機 fiに係る視察		ンター		150
元年	需用費		品、用紙類、 ノステム修繕			2,700	_	需用費			OA用品、用紙類、 善費、高機能指令も 営				3,200
度当	役務費	各種電信電 うルータ設定	話料、回線変 ≧変更等	更に伴		9,773	度当	役務費			重電信電話料 青手数料	人無線局	再免許		9,945
初予算			ノステム保守料(名 置情報通知システ O対応改修			87,815	算	委託料		119番	緊急情報システム(6 位置情報通知システ 回線変更委託、署)	ムデータ送出、	魚住分署イ		81,808
事業	備品購入費	消防局内ファ	ァイルサーバ	一購入		500	事業費	使用料》 借料	及び賃		クシミリ・コピ 『料等	一使用料	, NHK		114
費明細	その他		コピー使用料 予協議会分担			750		負担金袖 び交付会			害対応総合情報ネッ 言ネットワーク管理:				630
4744		合計(A))			101,588				4	計 (B)				95,847

予算増減 (B)-(A) -5,741

主な

理由

消防緊急情報システムのサーバー等中間更新完了に伴う委託料の減

_		1741年一次 17年	- 					
		予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の動	薬の総点 整理番号 55()500	01000-007
	事務事業名		予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防	方課			
ì	東款	消防費	連絡先	(078)918-5	272			
	項 項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	日	四和 23 年度
1	料目	常備消防費						
I	事業	予防活動事業	根拠法令 ▪ 要綱等		去、消	防法、明石市	火災	と 予防条例ほ
	施策分野	4 生活·環境分野	* 安柳守	か				
	旭米刀 封	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画	消防基本計画	大 爬刀丛	委託	0	指定管理		
	D 46 /=#	ナータナー じょいさ 比能にしょいのか)		•		*		•

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等 を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。

成果指標

の

目

内

	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	目標		防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠 陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和2年度	件	1,240
1	示					

消防法令に基づく規制関係等(平成30年度~令和2年度)

		平成30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(見込み)
(1)	建築確認に伴う消防同意件数	321件	368件	370件
(2)	立入検査実施件数	1,350件	1,235件	1,240件
(3)	防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	6,844件	6,428件	6,430件
(4)	危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	720件	580件	580件
(5)	乙種防火管理講習会の受講人数	17人	17人	20人
(6)	予防技術資格者の養成	8人	8人	8人

2 市民等への火災予防の啓発

(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して 啓発活動を実施する。

- (2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等 のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理 体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。
- (3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。
- (4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。
- (5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。
- 3 参考(平成31年4月1日現在の施設数)

防火対象物(延べ150㎡以上) 6,945棟、危険物許可施設 579施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 559施設

	SDGs (17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	1
										0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳					元年度、	
((単位:千円)	7.7.7	(参考値)	(参考信	直)	国・県	支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		人員配記	置(人)	
	30決算	2,016	82,400	84	,416		89		0	9	,389	74,938		9.00	깨仆	0.40
	01当初予算	2,402	83,140	85	,542		97		0	8	,666	76,779	再任用	2.00	その他	0.00
	02当初予算	2,375	83,140	85	,515		98		0	7	,379	78,038	任期付	1.00	合計	12.40
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令 和	旅費	研修、会議等	等の旅費				280	令和2年	旅費		研修	8、会議等の	旅費			250
元年	需用費	白街沿时隊訓練指道会会提				1,357			需用費			€品費(事務) スター、通告書				1,357
度当知	自衛消防隊訓練指導会会場 営、子ども防火教室の委託						499	度当初	委託料			新消防隊訓練 子ども防火教				499
初予質	その他	役務費(ハッ 等)、負担金	务費(ハッピのクリーニング代				266	予	その他 仅然負(ハツロ)クリーニ	ング代		269
算事業費								算事業費								
明								明								
細	合計 (A)						2,402	細			슽	計 (B)				2,375
	予算増減	·算増減					講習4	 #σ)変更に	伴う旅	費の	減				

(B)-(A)

会議及ひ講省先の変更に伴っ旅費の減 理由

		17世上 一次 17月	- 1 大 1 7 7	<u> </u>					
		救急高度化事業	新規/継続	継続事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号 550)500	01000-	800
	事務事業名	松心向反心争未	予算所管課	消防局総務	务課				
			連絡先	(078)918-5	270				
関		一般会計	事業所管課	消防局警防	方課				
連	款	消防費	連絡先	(078)918-5	943				
予算		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	ヹ成 4	年度
和	. 🛮	常備消防費							
E	事業	救急高度化事業	根拠法令 • 要綱等			防法•救急救命	十	法•明石	市教
	施策分野	4 生活·環境分野	* 安柳守	急業務規程	E				
	心来力却	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		そのイ	也
	個別計画	消防基本計画	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。

の 目

成果指標

	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	• 目標	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成す る。	令和2年度	人	2
1	尓					

新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資機材の購入

【平成30年度】

- 1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成
- 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 3 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入

【令和元年度】

- 1 新規救命士2名、認定救命士17名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成
- 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 4 救急隊員に対して抗体検査及びワクチン接種を実施

内【令和2年度】(予定)

- 1 新規救命士2名、認定救命士12名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成
- 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託
- 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施
- 4 救急資器材の過剰在庫解消と発注・管理業務の軽減を図るため、救急資器材管理業務を新規委託予定
- 5 救急隊員の衛生管理体制を進めるため、感染防止衣賃貸借業務を新規委託予定
- ※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。
 - ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与
 - ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	11)
		0								0						·

)								O						
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考値	± \ ⊢				財源					令和5 人員配置	元年度	
'						国・県支出	出金	坩	也方债	その他特定		-般財源		八貝印匠		
	30決算	18,269	21,775	40,	,044		0		0		118	39,926		1.75	アルバ・仆	0.00
	01当初予算	18,152	14,715	32,	,867		0		0		118	32,749	再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算	21,948	14,715	36,	,663		0		0		118	36,545	任期付	0.20	合計	1.95
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令和	旅費		枚急救命士養成・救急隊員研修 及び出張旅費 高度救急資機材購入費			8	837	令和	旅費			命士養成 張旅費	₹•救急隊	員研修		739
元年	需用費	高度救急資機材購入費 救急救命士に対する医師の指				3,	796 年 需用費				高度救 印刷製	急教育区 本費	書			650
令和元年度当初	委託料	救急救命士に対する医師の指 示業務等				8,3	375	度当初	委託料			命士に対 救急資器				13,415
予	負担金補助及 び交付金	救急救命士 救急救命士		交経費		4,8	817	初予算	負担金補助及 救急救命士養成課程入校経費 び交付金 救急救命士定期研修等					交経費		4,781
算事業費明	その他	報償費(34)、 公課費(18)	役務費(275)),		(327	事業	使用料,借料	及び賃	救急隊	員感染防	上衣賃1	貸借料		1,800
									その他			(34)、役利 (18)、備品				563
幂		合計(A))			18,	152	細			合計	(B)				21,948
	予算増減 (B)-(A)		3,796	まな 理由 所管事業移行に伴う使用料及び賃借料などの増												

		令和2年度 予算	事業説明	<u>シート</u>					
		応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の 検の整理		05001	000-0	009
事	務事業名	心心于当自及合允争未	予算所管課	消防局総務	字字				
			連絡先	(078)918-5	270				
関	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防	方課				
連	款	消防費	連絡先	(078)918-5	272				
連予算科	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	ኒ 6	年度
科	目	常備消防費		「広急手当	の普及	啓発活動の	推進に	- 関す	る宝
目	事業	応急手当普及啓発事業	根拠法令 • 要綱等			「救急業務」			
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女欄寸	正について	」(総務	8省消防庁通	知)		
ı	厄來刀 ±1	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	O *	甫助・助成		その他	<u> </u>
1	固別計画	消防基本計画	天 爬刀丛	委託		指定管理			
		・何を、どういう状態にしたいのか)							
事		ノダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命	命士」を多く養瓦	忧し、現場で	必要な	応急手当が	適切に	実施	される
事業	ことによって	て救命率の向上を図る。							

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習受講者 数	市民救命士講習の受講者数	令和2年度	人	3000
不					

1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習 を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。

【市民救命士講習等実施状況】

4,274人(新設した救命入門コースを含む) 5,000人 3,000人 平成30年度(確定値) 令和元年度(見込み) 196回

200回 令和2年度(見込み) 150回

【救急指導実施状況】

平成30年度(確定値) 83回 4,862人(救命入門コース新設に伴い実施回数減)

令和元年度(見込み) 50回 4,000人 業内容 令和2年度(見込み) 50回 2,000人

	SDGs(17の目標)															
1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	11)
										0						

_										_						
	事業のコスト	事業費	人件費 (参考値)	総事業	ı±\.					内訳					元年度	
	(単位:千円)		(参考胆)	(参考信	旦ノ	国・県	全出支具	ż	也方債	その他特	定財源	一般財源		人員配記	旦(人)	
	30決算	3,412	34,440	37	,852		0		0		0	37,852	正規	1.00	アルバ 化	0.30
	01当初予算	3,400	31,755	35	,155		0		0		0	35,155	再任用	6.00	その他	0.00
	02当初予算	3,400	31,755	35	,155		0		0		0	35,155	任期付	1.00	合計	8.30
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
令 和	需用費		急手当講習テキスト他、講習に使する消耗品及び資機材の修繕 ・ 肺蘇生訓練用人形及び訓練 IAEDの更新				2,200	▮和	需用費			手当講習テキ る消耗品及び				2,200
元年	備品購入費	心肺蘇生訓 用AEDの更					1,200	2 年	備品購.	入費		i蘇生訓練用ノ の更新	、形及び記	∥練用		1,200
度当初			IAEDの更新					度当初								
予								予								
算事業								算事業費								
業費明								明								
細		合計 (A)					3,400	細			e	計(B)				3,400
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由												

今和り年度 予賀事業説明シート

			- 	<u> </u>					
		消防署運営事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の整	栗の総点 550	500	01000-010	
事	務事業名	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	予算所管課	消防局総務	务課				
			連絡先	(078)918-5	270				
関	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防	方署				
連	款	消防費	連絡先	(078)918-5	273				
関 連 予 算 科	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	时	四和 23 年度	
	目	常備消防費							
田	事業	消防署運営事業	根拠法令 • 要綱等	地方公務員	員法・氵	肖防法•消防約	且織	法	
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女欄寸						
•	心块刀封	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
•	個別計画	消防基本計画	天 爬刀丛	委託	0	指定管理			
	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)							

- 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。
- 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。
- 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。 3

の 成果指標

内

容

(B)-(A)

目標値
王 目標値

- | 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(1/1∼12/31集計) (平成29年:火災出動 66件 救助出動 307件 救急出動 14.862件 その他災害出動 406件 PA出動 862件)
- (平成30年:火災出動 74件 救助出動 355件 救急出動 15,820件 その他災害出動 479件 PA出動 822件)
- (平成31年1月~4月、令和元年5月~12月:火災出動 73件 救助出動 391件 救急出動 16,299件 その他災害出動 383件 PA出動 862件) ※PA出動・・・救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。
- 2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の 軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。
- 3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に 対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。
- 4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。

理由

SDG	s(17の目	標)							
8	9	110	11)	12	13	14)	15	16	17

		0								0							
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	/±\	国・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財活	源		令和5 人員配置	元年度 置(人)	
	30決算	14,169	1,401,300	1,415	5,469	1,	,343		0		0	1,414,1	126	正規	166.00	깨仆	0.00
	01当初予算	14,482	1,344,600	1,359	9,082	1,	,343		0		0	1,357,7	739 再	F任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算	11,761	1,344,600	1,356	3,361	1,	,300		0		0	1,355,0	D61 任	£期付	0.00	合計	166.00
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			内容	ř		金	額
令和	需用費		害活動用品等 繕料、食料費			7	,280	令和	需用費			品(災害 費、修繕)、印刷		4,250
元年	役務費		東車両)、手数 等、救急クリー			1,	,180	2 年	役務費			料(訓練 圧検査等					1,400
度当知	委託料	空気呼吸器	保守点検				260	_	委託料		空気	呼吸器例	呆守点	棟			248
初予算	使用料及び賃 借料	テレビ・コピ・	一使用料				372	初予算	使用料》 借料	及び賃	テレ	ご・コピー	-使用	料			440
事業	備品購入費	消火活動用 等消防活動	ホース・空気 用資機材	ボンベ		5	,190		備品購	入費		活動用/ 防活動月			ボンベ		5,190
費明	その他		師への謝礼 接地旅費等	、救急管	5		200	777	その他			研修講館 送等近排			救急管		233
細		合計(A)			14	,482	細			合	計 (B)					11,761
	予算増減 -2,721 主な 理由		救急	急処置月	 												

				f	3和2	年	度 予算	事	業説	明シ	- ト						
		消防署施	ひ 維士	达 答理事	丵			MX	新規/継網	売 糸	継続事業	事務事 検の整	乗の練 理番	総点 ·号	550500	01000-0)11
事	務事業名	内则有心	5又小比了	付日生尹	*			Ť	予算所管	課 消	防局総	務課					
									連絡先	(0	78)918–	5270					
関	会計	一般会計						曹	事業所管	課消	防局消	防署					
連	款	消防費							連絡先	(0	78)918–	5273					
予算	項	消防費						ı	自治/法定	Ē	自治事	事務		開始年	度	召和 23	年度
科	目	常備消防費													,		
目	事業	消防署施設	維持管	理事業					根拠法令	110	防組織	法					
		4 生活•環均	竟分野	ž					●要綱等	F		,					
,	施策分野	4−2 消防・非	枚急の	 D充実							直営	0	補	助・助原	戉	その他	<u>t</u>
1	個別計画	消防基本計	画						実施方法	5	委託	0	拊	旨定管理			
	目的(誰を	・何を、。	どうい	「ういう状態にしたいのか) が財産を災害から守るため、災害 オえ方・定義 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		か)											
事業の	-	命、身体及	び財産	産を災害か	ら守る	t=&.)、災害活動	拁	点である	消防署	ቔ∙分署》	施設を	適	切に維持	诗∙管珥	する。	
且	成果指標	新力	考え方・定義 分署施設について、経年劣化による修繕動に影響を及ぼすような状態を発生させ 「に設備の維持管理及び執務環境を整備							原 ケ 、 ケ		24 /L			+		
的	指標			-=n.ı					n \+ ı - z - ı .	31/ BL 34	-	要年次		単位		目標値	旦
目標	施設の修繕									、消防况	毎	年度		件		0	
標																	
	1 消防署·分	·署の施設並び	に設備	の維持管理	及び執務	環境	を整備する。										
	2 隔日勤務組	龙事者の24時間	門勤務(:	に必要な6分	・塞の光素	丸水車	の支出を行う	。 (雷	雪气•水道	赵全笙)							
		と手 占のこ i i j j j															
事業内容							SDGs(17										
(1) 2	3 4	1)	5 6			8	9	10	11)	12	13		14)	(15)	16	1
)			<u> </u>	0							
	事業のコスト (単位:千円			人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	1	財源 地方債	内訳 その他特	定財源 一	-般財源	5		令和5 人員配置	元年度 置(人)	
	30決算	14.	023	137,700	151,		0	_	<u>で기 頃</u> 0	, ,	0	151,72		正規	15.00	アルバイト	0.00
	01当初予算		750	125,000		750	0		0		0	,		再任用	1.00	その他	0.00
	02当初予算		100	125,000		100	0		0		0		_	任期付	0.00	合計	16.00
	区分(節)			内容			金額		区分	(節)			内征	_		金	
令和	需用費		費、修繕	繕料(庁舎・	設		14,450	令 和			消耗品備)、光	費、修	繕米	_ ↓(庁舎・	設		14,800
和元年	備品購入費	隔口勤系		· 用 洗濯機	•衣類		300	2	備品購	 入費		務職場		洗濯機	•衣類		300
度		+6/木1/区						度	-		+6/木1及	•					

	(羊瓜・1口)		(多方胆)	(36.42)		国・県支出金	27.5 27					八只比			
	30決算	14,023	137,700	151,	,723	0		0		0	151,723	正規	15.00	がかれ	0.00
	01当初予算	14,750	125,000	139,	,750	0		0		0	139,750	再任用	1.00	その他	0.00
	02当初予算	15,100	125,000	140,	,100	0		0		0	140,100	任期付	0.00	合計	16.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令和元	需用費	消耗品費、例 備)、光熱水	多繕料(庁舎 [,] .費	•設		14,450	和	需用費			₹品費、修繕 、光熱水費	料(庁舎	·設		14,800
年	備品購入實	隔日勤務職 乾燥機	場用 洗濯機	ŧ·衣類		300	2 年	備品購.	入費	隔日 乾炒	∃勤務職場用 操機	】 洗濯機	₺・ 衣類		300
度当初							度当初								
75 算	•						初予算								
事							事								
業費明							業費明								
紐		合計(A))			14,750	細	合計 (B)						15,100	
	予算増減 (B)-(A)		350	主な 理由	光熱	热水費増加	曽加による需用費の増								

_		17世上 一次 17月	- 	<u> </u>				
		防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の§	業の総点 整理番号 550)500	01000-012
	事務事業名		予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
	会計 会計	一般会計	事業所管課	消防局予防	方課			
ì	軟	消防費	連絡先	(078)918-5	272			
1		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	² 成 15 年度
1	目	常備消防費		Mari Arakha			,	
I	事業	防災センター運営事業	根拠法令 • 要綱等		5、消	i防法、明石市	火災	予防条例ほ
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女們守	か				
	吧來刀 ±}	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画	消防基本計画	天 爬刀丛	委託		指定管理		

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

の 目 成果指標

的

目

標

業内

容

単位 目標値 指標名 目標年次 考え方・定義・式 基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地 防災センター利用者数 令和2年度 人 10000 域防災力(自主防災力)の成果指標とする。 市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災 出前講座受講者数 令和2年度 人 45000 害対応力の向上を図る

1 防災センター来館者数

平成30年度(確定値) 15,784人 令和元年度(見込み) 16,000人 令和2年度(見込み) 15,000人

- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
- ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
- ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
- ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。

平成30年度(確定値) 45,378人 令和元年度(見込み) 46,000人

令和2年度(見込み) 45,000人

3 防火ポスターコンクールの開催(出展数) 平成30年度(確定値) 870点 令和元年度(確定値) 901点 令和2年度(見込み) 800点

4 親子防災教室の開催

平成30年度(確定値) 荒天のため中止

令和元年度(確定値) 11組 令和2年度(見込み) 30組

※ 令和2年度も、上記と同様の事業を実施予定

SDGs(17の目標)

										0						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事第 (参考						内訳		An Diver		令和5 人員配置	元年度	
		0.570				国・県支		겨	也方债	その他特定		·般財源 - 00 170				0.00
	30決算	2,579			0,179		0		0		0	20,179		1.00	が作	0.30
<u> </u>	01当初予算	2,785		-	7,540		0		0		0		再任用	1.00	その他	0.00
	02当初予算	2,785	,	17	7,540		0		0		0		任期付	1.00	合計	3.30
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令和	報償費	親子防災教	室講師謝礼				50	令和	報償費		親子防	災教室請	師謝礼			50
令和元年度	需用費	防災センター 品購入他	一機器修繕及	とび消耗	Ē		970	-	需用費		防災セ 品購入	ンター機: 他	器修繕及	び消耗		970
度 当 初	役務費	四勝八世			4		31	度当知	役務費		防災セ	ンター利	用者損害	保険料		31
予	委託料	防災センタ- 保守点検委	一展示•体験 託料	コーナー	-	1,	734	初予算	委託料			ンター展: 検委託料		コーナー		1,734
算事業費								事業								
明								費明								
細		合計(A)			2,	785	細			合計	(B)				2,785
	予算増減 (B)-(A) 1 2 主な 理由															

		1911年二十八人 丁子	3- AIC HAD 12	<u> </u>				
		消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号	5050	01000-013
	事務事業名	/	予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
厚		一般会計	事業所管課					
į	款	消防費	連絡先					
う		消防費	自治/法定	自治事	務	開始年月	ŧ E	昭和 23 年度
「「	. 目	非常備消防費	消防組織法、明石市消防団条例、明					
E	事業	消防団活動事業	根拠法令 • 要綱等					防災力の充実
	施策分野	4 生活·環境分野	* 安柳守	強化に関す	る法	法律		
	心 來刀封	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画	消防基本計画	大心力丛	委託		指定管理		

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。

業 の ___

目的

目標

容

成果指標

)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性 手袋の貸与を行う。	令和2年	足∙双	1040
	活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	令和4年	着	1040

- 1 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。
- 2 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。
- 3 消防団協力事業所に関する業務を行う。
- 4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。
- 5 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。
- 6 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。
- 7 消防団員の入退団に関する業務を行う。
- 8 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。

【令和元年度】(実績)

- 1 装備品として、耐切創性手袋163双、救助用半長靴185足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を行った。
- 2 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。
- 内 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
 - 4 実数1,028名の消防団員で市内の消防警備にあたり、上半期時点で火災に40名、訓練に2661名、警戒活動に399名が従事した。 また、12月26日から6日間、年末特別警戒を実施し延べ2,328名が夜間の警戒についた。

【令和2年度】(取組)

予算増減

(B)-(A)

- 1 装備品として、耐切創性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を予定
- 2 消防団車両の継続検査23台、定期点検71台を予定
- 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定
- 4 各訓練、年末特別警戒等を実施予定
- 5 東播磨地区消防操法大会を事務局として開催予定

SD.	C_{α}	11	7	Φ	Н	標)	
SD	us	()	/	v	\Box	1示/	

												U					
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	± \ ⊢				財源					令和5 人員配記	元年度		
`	(単位・十円/		(参行但)	(多石)		国・県支	出金	ŀ	也方債	その他特別	定財源	一般財源		八貝印			
	30決算	93,517	12,630	106	,147		0		0	24	1,599	81,548	正規	1.20	アルバイト	0.00	
	01当初予算	104,781	12,440	117	,221		0		0	27	7,741	89,480	再任用	0.80	その他	0.00	
	02当初予算	107,273	12,440	119	,713		0		0	30	0,062	89,651	任期付	0.00	合計	2.00	
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額	
令 和	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及 び出動報酬等 退職報償金等				32,	,295	令 和	報酬			団員年報酬 動報酬等	∜1,040名	分)及	33,09		
元年	報償費	退職報償金等				29,	,336	2 年	報償費 退職			報償金等				29,336	
度当知	需用費	消防団員被服、安全装備品、機 械等修繕、燃料費等				13,	,313		需用費	需用費 消防団 械等修			安全装储 費等	晶、機		13,363	
初予算	負担金補助及 び交付金		公務災害補(5団運営費	賞等共		24,	,934	初予算	負担金袖 び交付会			团員等公務 金、消防団		賞等共		25,026	
事業	補償補填及び 賠償金	済基金、消防団運営費 び 交通事故賠償金等				1,	,000	■ ★				1,000					
費明	旅費、消防団交際費、車両損害 その他 保険料、自動車重量税、備品電				3,	,903	費明	その他			、消防団交 料、自動車				5,453		
細	合計(A)				104,	,781	細	台計(B)						107,273			
					<u> </u>				·	·							

主な

理由

各経費の増

2,492

東播磨地区消防操法大会への参加並びに事務局として開催に係る報酬など

		令和2年度 予算	事業説明	<u>シート</u>				
		消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業 検の整理	の総点 _{里番号} 550	500	1000-014
事	務事業名	用奶心改变佛事 来	予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
関	会計	一般会計	事業所管課					
関連予	款	消防費	連絡先					
丁	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	引和 23 年度
算科	目	消防施設費						
目	事業	消防施設整備事業	根拠法令 • 要綱等	建築基準法	去、労働	助安全衛生法	:	
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女欄寸					
,	厄來刀 ±1	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0 :	補助・助成		その他
1	固別計画	消防基本計画	天爬刀丛	委託	0	指定管理		
		を・何を、どういう状態にしたいのか)						
車	施設や設	:備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適な	刃な維持管理を	行 う 。				
事業								
<u> </u>								

目 的

目 標

·業内容

成果指標

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 庁舎機能の維持保全 件 0 消防業務に影響を及ぼすような故障等を発生させない(O件を維持) 毎年度

消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。

- これまでの主な実績
- (1) 平成30年度
 - ① 消防局庁舎訓練棟床面ほか2件修繕(1,611千円)

 - ② 消防局庁舎及び大久保分署シャッター修繕(926千円) ③ 消防局庁舎非常用自家発電設備始動用蓄電池修繕(810千円)
 - ④ 消防局庁舎雨水取入電動緊急遮断バタフライ弁修繕(525千円)
 - 消防局庁舎訓練棟前敷地舗装修繕(782千円)
 - ⑥ 魚住分署救急消毒室自動ドア開閉装置修繕(302千円)
 - ⑦ 中崎分署高圧受電用気中開閉器更新業務委託(810千円)
- 令和元年度
 - ① 消防局庁舎高圧受電設備機器修繕(644千円)
 - ② ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業務委託(220千円)
 - ③ ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託(370千円)
 - ④ 消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託(3,189千円)
 - ⑤ 消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事(38,871千円)
- 令和2年度(予定)
 - ① 二見分署高圧受電設備低圧化切替業務委託
 - ② 消防署朝霧分署增築棟改修
 - ③ 多目的訓練水槽剥離塗装改修
 - ④ 消防署及び消防署分署水銀灯改修

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
						0				0						

										_					
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳					元年度、	
	単位:千円)		(参考値)	(参考信	直)	国・県支出	金	地方債	その他特定	定財源	一般財源		人員配置	直(人)	
	30決算	5,766	13,035	18,	,801		0	0		0	18,801	正規	0.80	アルバイト	0.00
	01当初予算	58,440	6,480	64,	,920		0	51,700		0	13,220	再任用	0.00	その他	0.40
	02当初予算	11,500	6,480	17,	,980		0	10,000		0	7,980	任期付	0.00	合計	1.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令和	需用費					75	₅₀ 令	需用費			}署増築棟改修、 対修、消防署及び				10,000
令和元年度	委託料	高濃度ポリ塩化ビフェニル収集運搬 処理業務委託、耐震診断業務委託 消防局庁舎東面ほか2面外壁				5,99	2 90 年	委託料		二見業務	分署高圧受電 委託	記備低日	E化切替		1,500
度当初	工事請負費	消防局庁舎 改修工事	小壁		51,70	世 00 当 初									
予算							予算								
予算事業費							事業								
明							費明								
細		合計(A)			58,44	40			合	計 (B)				11,500	
	予算増減 (B)-(A)		-46,940	主な 理由	工事	事請負費の	 の減								

		13個と一次 3.分		<u> </u>						
		消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号	550	5001	000-015	
耳	事務事業名	用奶型 爬改金佣争来	予算所管課	消防局総務	务課					
			連絡先	(078)918-5	5270					
関	会計	一般会計	事業所管課							
連	款	消防費	連絡先							
予算	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	昭	和 23 年度	Ŧ
科	目	消防施設費		Mari Ca City		v=1 = 4 1				_
目	事業	消防団施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	消防組織活			核とし	<i>た</i> 土地	地域防災力	O)
	施策分野	4 生活·環境分野	- 女欄寸	元美独化区	- 关 ?	の本律				
	旭東刀却	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助・助	成		その他	
	個別計画	消防基本計画	天 爬刀 <i>压</i>	委託		指定管	理		·	
	目的(誰?	・何を、どういう状態にしたいのか)					· ·			

消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

σ O					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。	令和2年度	台	2
示	工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。	令和2年度	件	2

消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。 平成30年度(実績) 山ノ下班詰所の修繕

浜西班詰所新築工事の実施設計

令和元年度(実績) 東島班地詰所及び八木班詰所の修繕

令和2年度(予定) 長坂手班詰所の修繕

浜西班詰所新築及び旧詰所の除却工事

2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。

平成30年度(実績) 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 令和元年度(実績) 八木班、長池班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 令和2年度(予定) 松陰新田班、岡の上班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備

事業内容

							SDG	(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
										0		0				

_															
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	±\`				内訳		An Dilat		令和5 人員配記	元年度 号 (人)	
			(多行順)	(3275)	但/	国・県支出金	İ	也方債	その他特定	官財源	一般財源		八只癿	ュ(ハ)	
	30決算	20,532	8,790	29	,322	0		20,300		0	9,022	正規	0.60	アルバイト	0.00
	01当初予算	51,991	5,200	57	,191	0		24,500	27	,156	5,535	再任用	0.10	その他	0.00
	02当初予算	53,849	5,200	59	,049	0		25,500	28	,000	5,549	任期付	0.00	合計	0.70
	区分(節)		内容	•		金額		区分	(節)		内	容		金	額
全	旅費	消防団車両				82	令 和	旅費		消队	方団車両中間	検査			82
万年	需用費	詰所修繕等	修繕等 車損害賠償責任保険等			3,000	2 年	需用費		詰克	听修繕等				3,500
馬当	投務費	自動車損害	賠償責任保限		54	_	役務費		自重	协車損害賠償	責任保	険等		52	
衫 子	工事請負費	消防団浜西 事	班詰所新築Ⅰ	まかエ		35,156	初予算	工事請加	負費	消息事	方 団浜西班詰	所新築	まかエ		36,000
事	- 借口購入费	小型動力ポ	ンプ付積載車	2台		13,500		備品購	入費	小型	型動力ポンプ	付積載耳	■2台		14,000
業費 明	1 ての他	水道負担金 防設備点検	、自動車重量 委託	税、消		199	97	その他			道負担金、自 设備点検委託		記税、消		215
斜		合計(A))			51,991	細			é	計 (B)				53,849
	予算増減 (B)-(A)		1,858	主な 理由	長場増	反寺班の大	規模	莫修繕並	びに浜	西班	I詰所新築I	まか工事	事に係る	需用費	などの

今和り年度 予算事業説明シート

		つれと十次。アチ	- 1 					
		消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	事務事	*栗の総点 整理番号 55	0500	01000-016
4	事務事業名		予算所管課	消防局総務	务課			
			連絡先	(078)918-5	270			
関	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防	方課			
連予	款	消防費	連絡先	(078)918-5	271			
算	項	消防費	自治/法定	自治事	務	開始年度	B	四和 23 年度
科	目	消防施設費		Mari (5 64)				weel I a la
目	事業	消防車両整備事業	根拠法令 • 要綱等			動車Nox•PM i機械器具管理		
	施策分野	4 生活·環境分野	• 安柳守	ず、明石巾	VH IV	俄俄希只官马	E双1	Έ
	爬來刀 ±r	4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	0	補助·助成		その他
	個別計画	消防基本計画	大心力丛	委託		指定管理		
	目的(誰?	・何を、どういう状態にしたいのか)			· ·		· ·	

消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。

業の 成果指標 目的

目標

1	AND THE INC				
j	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を 維持)	毎年度	台	0
R					

車両の更新と保守管理

【平成30年度】 231,520千円

- 1 救助工作車Ⅲ型の更新
- 2 高規格救急自動車の更新 3 消防団連絡車の更新 4 連絡車の更新

- 【令和元年度】 123,592千円 1 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型の更新 2 高規格救急自動車の更新

ず業内容 【令和2年度】(予定)

- 1 高規格救急自動車の更新
- 2 はしご車の更新 3 連絡車の更新

	1	2	3		4	5	6		7	8		9	10	11)	(12	13	14)	15	16	17
														0						
	事業の (単位)コスト : 千円))	事	業費	人件 (参考		総事業 (参考値		国・県	支出金	1	財源 地方債	その他特別	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	30;	決算		:	232,388	7,	,430	239	,818		0		227,700		0	12,118	正規	1.25	孙作	0.00
	01当	初予算			127,324	10,	,665	137,	,989		0		126,000		0	11,989	再任用	0.00	その他	0.00
	02当	初予算			149,337	10,	,665	160,	,002		0		146,000		0	14,002	任期付	0.20	合計	1.45
	区分	分(節)				内容				金額	į	Ì	区分	(節)		内	容		金	額
令和	旅費	中間検査(高規格救急自動 化学消防ポンプ自動車 II 型						244	令和	旅費		中間はし	検査(高規 ご車、支援I	格救急車 Ⅴ型)	·、小型		157			
元年	需用:	品子/別がプラロ到半工室 AVM、GPS装置積替え 新規東西巻録に伴うリサイク							1,000	1 2				I、消防救急 i替取付作業		無線機		3,100		
度当知	役務:	需用質 新規車両登録に伴うリサイク 料			イクル			80	度 当初	役務費		新規 料	!車両登録に	伴うリサ	イクル		80			
初予算	備品	購入費			格救急 自動車車	自動車、 車Ⅱ型	化学	消防ポ		12	26,000	_	備品購.	入費		!はしご車(1 、支援Ⅳ型		規格救		146,000
事												事	:							
業費明												業費明								
細			合計(A)						12	27,324	細			合	計 (B)				149,337	
		፲増減 -(A)	増減 22.013						消队	方車両	更新	にん	半う備品	購入費	の増					

SDGs(17の目標)

				<u>_</u>	計和2年											
		¬k ₨ҕ •	水難救	助事務事業	性			折規/継続		続事業	24.1	事業の 整理都	総点 番号	55050	01000-)17
事	務事業名	רמוענ	小チェッス・	ツザクティ	Ė		_	算所管			総務課					
_	A 51	40.0	- 1					連絡先		8)918	-5270					
関連	会計	一般会					争	業所管	果							
予	款	消防費					_	連絡先	-	小 :4	士权		20-14. 在	I o	TT 04	一中
算	項	消防費水店费					E	自治/法定	2	日泊	事務_		開始年	皮 □	召和 24	年及
科目	事業	水防費水防・オ		古农市举			1	根拠法令	. _ L R	~+	1. ## 出	'- 교 니 ;	· .4.			
Ħ	争未		k難救助事					· 要綱等		坊法、	水難救	【印】	法			
į	施策分野		•環境分	•												
		4-2 消	防·救急	の充実				実施方法		直営	0	補	助・助	或	そのf	<u>t</u>
1	個別計画	地域防	災計画					天心ハル		委託		ŧ	指定管理			
				いう状態に												
事業の		よる被	害の防き	ぎょ、軽減のフ	ため水防活	動に従事す	·る氵	肖防団員	の環境	き整備	を図る	10				
目	成果指標															
的	指標	票名				・定義・式				目	標年次	ζ	単位		目標	直
目	水防活動用	- 装備の:		水性、透湿性及 雨時の水防活			入し	、大型台	- 風やゲリ	令:	和6年度	F	着		1040	Ī
標			ノ家	雨時の小の心	朝の独化で凸	_් රං				ļ		<u>`</u>				
事業内容	平成30年原 令和元年原 2 水防活動/ 平成30年原 令和2年度	度(実績) に従事す [,] 度(実績) 度(実績)	(7月 1名 る消防団員 水防 水防	名が出動 月28日15日 民8月15日 と 長に対型型 長に新型型 長方用新型型 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間 大月間	110号、消防団 充実を図る。	引長のみ本部待 用スローバック(・機)	一ティンク			10名、9月	∃30₽	日台風24	号 361名	5)	
(-	1) 2	3	4	5 6	7	SDGs(17)		標) 10	11)	12	(13	3)	14	15)	16	
											Č					(17)
7	+ ** ハコフ			一儿事	公古光典			1	0			_				1)
	事業のコスト 〔単位:千円		事業費	人件費		\\		財酒						Д П.	二左库	17)
	30決算			(参考値)	総事業費 (参考値)	国。但支出会	14	財源	内訳	2 財消	— 60: 日十	浜		令和: 人員配:	元年度 置(人)	1)
			2.583	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	地	也方債			一般財	_		人員配記	置(人)	
		+	2,583 2,000	(参考値) 3,850		0	地		内訳	E財源 0 0	6,4	433		令和 人員配 0.20 0.10	元年度置(人)	0.00
	01当初予算 02当初予算			(参考値) 3,850 1,960	(参考値) 6,433	0	坩	也方債 0	内訳	0	6,4 3,9	433 960	正規	人員配 0.20	置 (人) アルバイト	0.00
	01当初予算)	2,000 2,000	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0	坩	也方債 0 0	内訳 その他特定	0	6,4 3,9	433 960	正規 再任用 任期付	人 員配 0.20 0.10	置(人) アルバ 仆 その他	0.00 0.00 0.30
	01当初予算 02当初予算) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額		也方債 0 0	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30
	01当初予算 02当初予算 区分(節)) 水區	2,000 2,000	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額		也方債 0 0 0	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,4 3,9 3,9	433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30
	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384	令和2年度	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384
	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384	令和2年度	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384
令和元年度当初予	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384	令和2年度当初予	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384
令和元年度当初予	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384	令和2年度当初予算	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384
令和元年度当初予算事	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384 616	令和2年度当初予算事	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384
令和元年度当初予	01当初予算 02当初予算 区分(節) 報酬) 水區	2,000 2,000 防出動に	(参考値) 3,850 1,960 1,960 内容 伴う出動報酬	(参考値) 6,433 3,960 3,960	0 0 0 金額 1,384 616	令和2年度当初予算	0 0 0 0 区分 報酬	内訳 その他特定	0 0 0 0 水防t	6,· 3,· 3,· 出動に(433 960 960 内	正規 再任用 任期付 容	人 員配 0.20 0.10 0.00	置(人) アルバ 仆 その他 合計	0.00 0.00 0.30 額 1,384

予算増減 (B)-(A)

合計 (A)

主な 理由 0

2,000

合計 (B)

2,000

			令和2年度 予算	事業説明	シート					
		消火栓新	設▪維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の 検の整理	^{)総点} 番号 55()500	01000-01	8
事	務事業名	ノロンヘーエーグー		予算所管課	消防局総務					
				連絡先	(078)918-5					
関	会計	一般会計		事業所管課	消防局警防					
連マ	款	諸支出金		連絡先	(078)918–5					
連予算科	項	公営企業費		自治/法定	自治事	務	開始年度	睛	召和 23 年	度
科	Ш	水道事業費		1=11=11 A	33/ FL 3- 1.	\ 4 \			. 7.11 - DD - L	7 LD
目	事業	消火栓新設	•維持補修繰出金	根拠法令 • 要綱等	消防法、水 程、	迫法、	明石市消防	地办	〈利に関す	る規
	施策分野	4 生活・環ュ	境分野	女們可	在主、					
•	心來刀却	4-2 消防•	拠急の充実	実施方法	直営	*	献助・助成		その他	0
•	固別計画	消防基本計	†画	天爬刀丛	委託		指定管理			
			どういう状態にしたいのか)							
事業の		設置及び維	挂持管理について、消防法第20条第 15	項の規定に基づ	づき、消防水	利の整	備を図る。			
目的	成果指標									
的	指標	票名	考え方・定義・式		目標	年次	単位		目標値	
· 目標	消火栓の設	置	消火栓の設置数		令和2	2年度	基		61	
示	消火栓の修	繕	消火栓の修繕数		令和2	2年度	基		105	
		生じた消火栓の	所設置及び新設消火栓の設置 D修繕							

1 消火栓の設置 42基 2 消火栓の修繕 40基

【令和元年度】 1 消火栓の設置 32基 2 消火栓の修繕 30基 (令和2年度】(予定) 1 消火栓の設置 61基 2 消火栓の修繕 105基

									SDGs	(17	の目	標)							
(1	2		3)	4	5	6		7)	8	(9	9)	10	<u>(1)</u>	12	13	14)	15	16	1
													<u> </u>						
Į	事業のコス 単位:千P	ト ዋ)	事	業費	人件費 (参考値) 1	総事業 (参考値	.費 i)		ılı 🛆	11		内訳	501/E	60.日土31五		令和为 人員配記	元年度 置(人)	
_	30決算			60,126	7,7			,861	国・県支	金田 0	격	也方債 28.400	その他特別	2財源 —	· 般財源 39.461	正規	1.25	71/11 化	0.00
		Į		76,000	10,6			,665		0		76,000		0		再任用	0.00	その他	0.00
	02当初予算			76,000	10,6	65	86,	,665		0		76,000		0		任期付	0.20	合計	1.45
	区分()	ĭ)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令和	繰出金		消火	《栓設置	、消火栓の)修紹	善		76,	000	令和	繰出金		消火栓	設置、消	火栓の修	≶繕		76,000
元											2年								
度											度								
当初											当初								
予質											予								
令和元年度当初予算事業費											算事								
美 費											業費								
明細											明細								
和田			合	計(A))				76,	000	邢山			合計	(B)				76,000
	予算増減						主な												
	了异 年 級 (B)-(A)					0	理由												

今知り年度 圣管重要説明シート

7年と十久 7年子未記のノード													
事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業 ^{事務事業の総点} 5505001000-019									
		月 设 了 例 目 及 合 光 节 未	予算所管課	消防局総務課									
			270	0									
関	会計	介護保険事業 事業所管課 消防局警防課											
連	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918–5271									
関連予算科	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事	ヹ成 26 年月	度							
科	目	一般介護予防事業費		介護保険法									
田	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令 ・要綱等										
施策分野個別計画		1 健康・福祉分野	女們寸										
		1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その他					
		明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	天 爬刀法	委託	0	指定管理							
	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)												

小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等に よる要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。(高齢者に対して も並行して啓発活動を実施)

まの目	も並行して啓発活動を実施)												
	成果指標												
ı	h 指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値								
E 標		市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和2年度	校	28								
	示												

児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。(約2時間)

【平成30年度】

- 1 市内小学校18校と調整を図り、授業を開催
- 2 授業に必要な物品を購入

【令和元年度】

- 1 市内小学校16校と調整を図り、授業を開催
- 2 授業に必要な物品を購入

- 業 【令和2年度】(予定) 内 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 容 2 授業に必要な物品を購入

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

SDGs(17の目標)

)															
事業のコスト													令和元年度				
	単位:千円)	于 本县	(参考値)	(参考値)		国・県支出金		地方債		その他特定	三財源 —	般財源	人員配置		置(人)		
30決算		365	· · ·		,495		136		0		100	5,259	正規	1.20	孙仆	0.00	
	01当初予算	393),653		142		0		199		再任用	0.00	その他	0.00	
	02当初予算	399	,	10),659		147		0		198		任期付	0.20	合計	1.40	
	区分(節)		内容			金額		区分		(節)	内容			金額			
令 和	需用費	授業の効果確認のための ケート用紙等		りアン		393		令 需用費		授業の効果確認のためのアン ケート用紙等			カアン	399			
元年								2 年									
令和元年度当初予算事業費明																	
初予								予									
事								算事業									
未 費 四								業費明									
細細																	
		合計(A)				393 合計((B)	B) 399						
予算増減 (B)-(A) 単価の微増による需要費の増																	